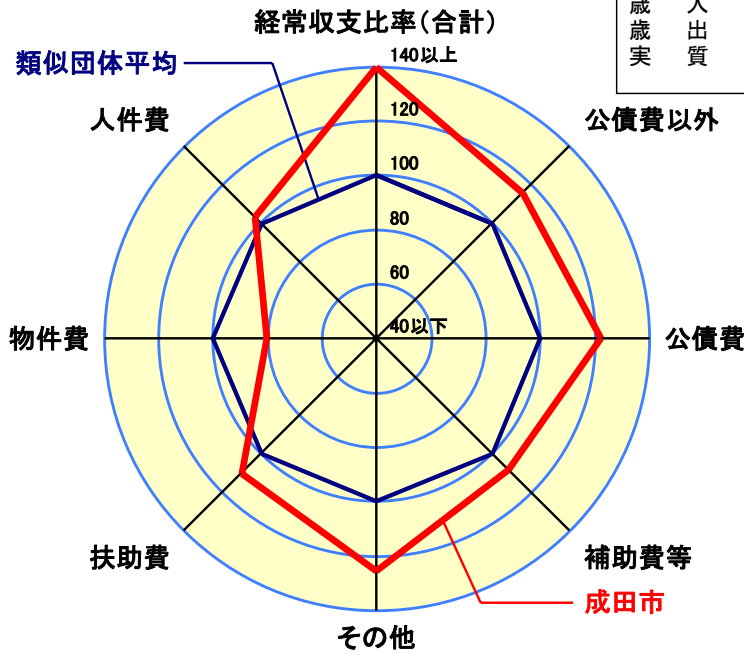


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	125,428人(H21.3.31現在)
面積	213.84km ²
標準財政規模	36,983,195千円
歳入総額	57,892,506千円
歳出総額	53,327,526千円
実質収支	1,968,459千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員数を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、今後集中改革プランに掲げた職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。

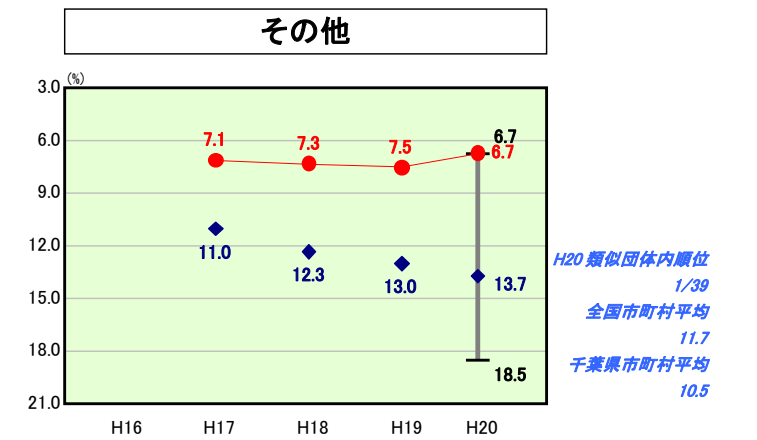
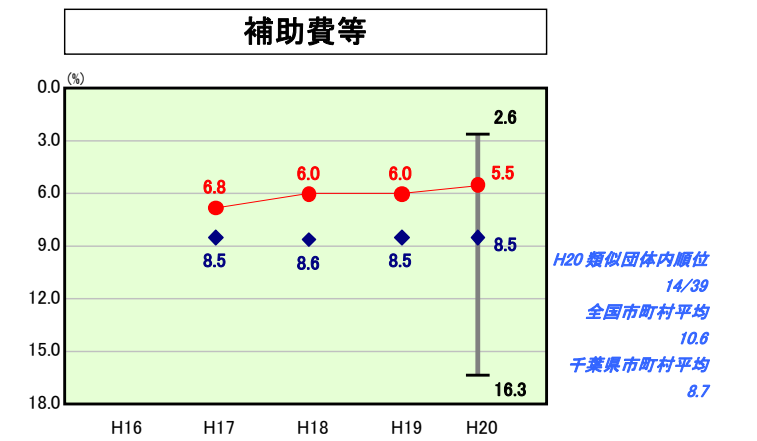
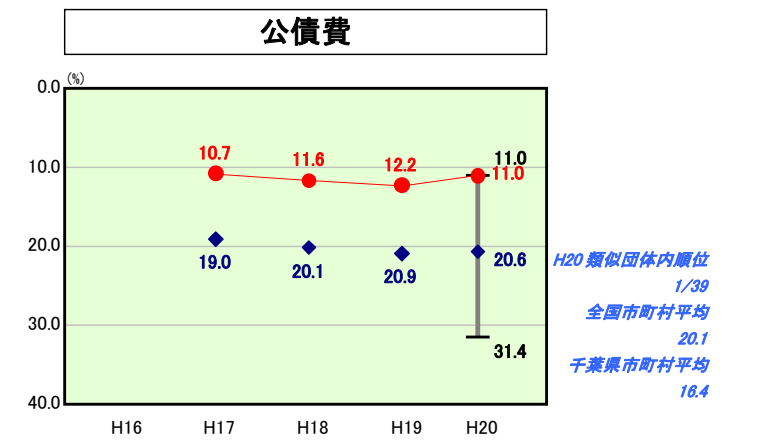
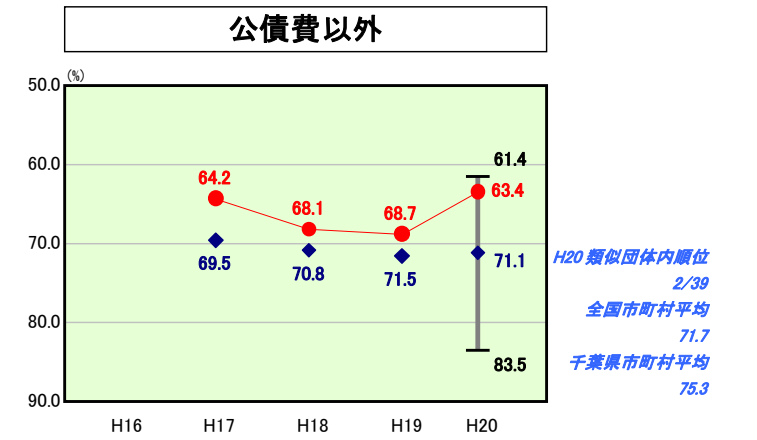
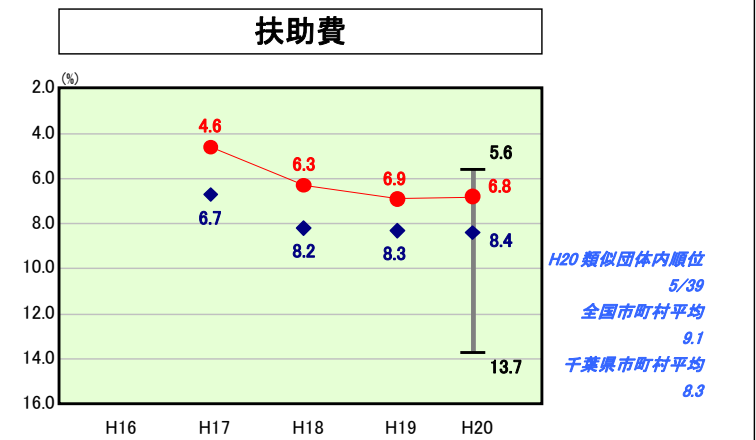
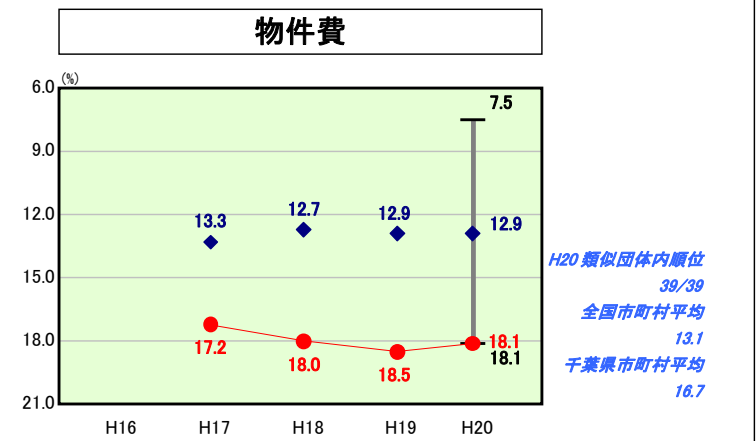
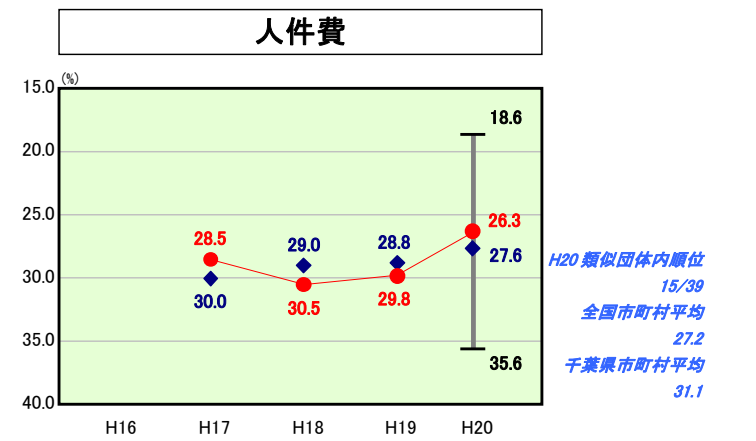
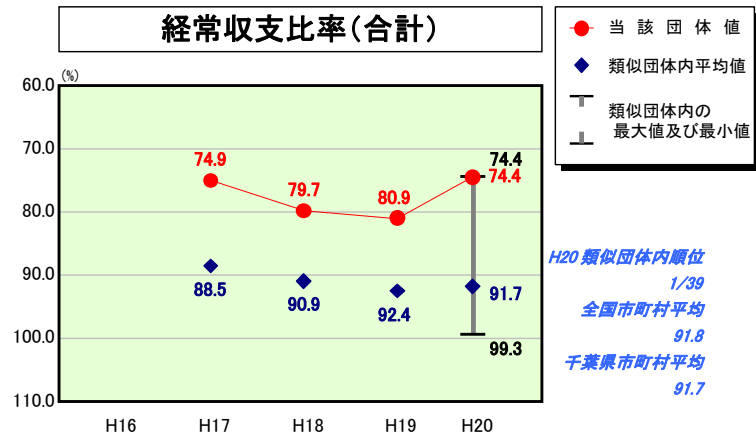
物件費： 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、これは空港関係の行政需要に対応するための騒音対策や消防関係等に係る経費が相当な割合を占めているためである。今後も事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率は昨年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体平均より低い水準を維持している。しかし、扶助費は全般的に増加傾向を示し続けており、今後も財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化に努める。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、今後も引き続き補助金の適正化を図るため、その行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組んでいく。

普通建設事業費： 類似団体の平均より高い水準ではあるが、これは、成田新高速鉄道整備事業のほか、保育園の建設工事や公共施設の耐震工事などを行ったことによるものである。今後も、重点課題等を考慮しながら、適切な事業運営を図っていく。

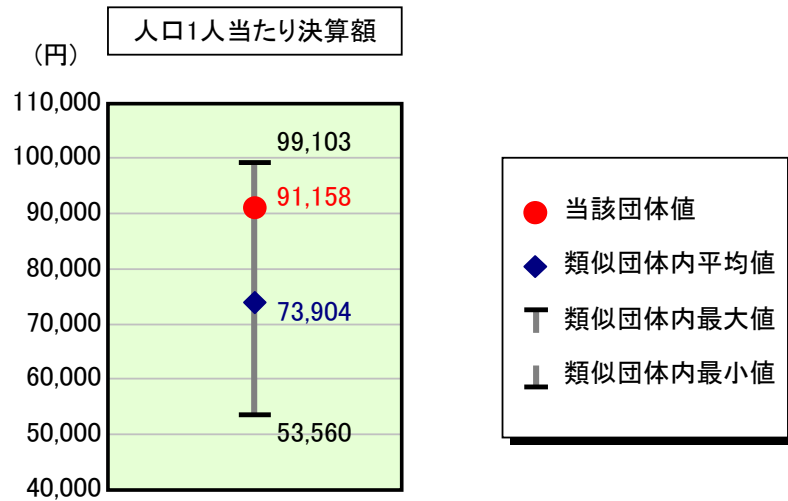
経常収支比率の分析



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



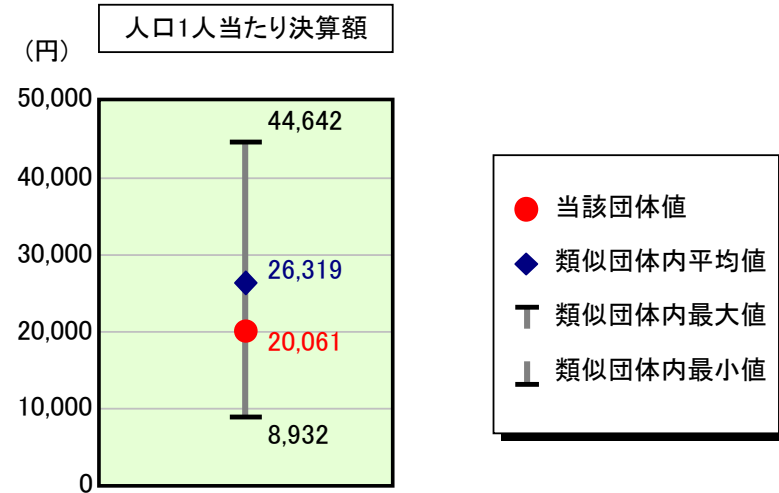
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,703,325	85,334	70,259	21.5
賃金(物件費)	796,510	6,350	3,120	103.5
一部事務組合負担金(補助費等)	101,286	808	4,307	▲ 81.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,295	90	854	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	37,006	295	9	3,177.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	470,281	3,749	2,781	34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	463,902	3,699	1,437	157.4
▲退職金	▲ 1,149,782	▲ 9,167	▲ 8,862	3.4
合計	11,433,823	91,158	73,904	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	7.35	1.52
ラスパイレス指数	103.3	98.3	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

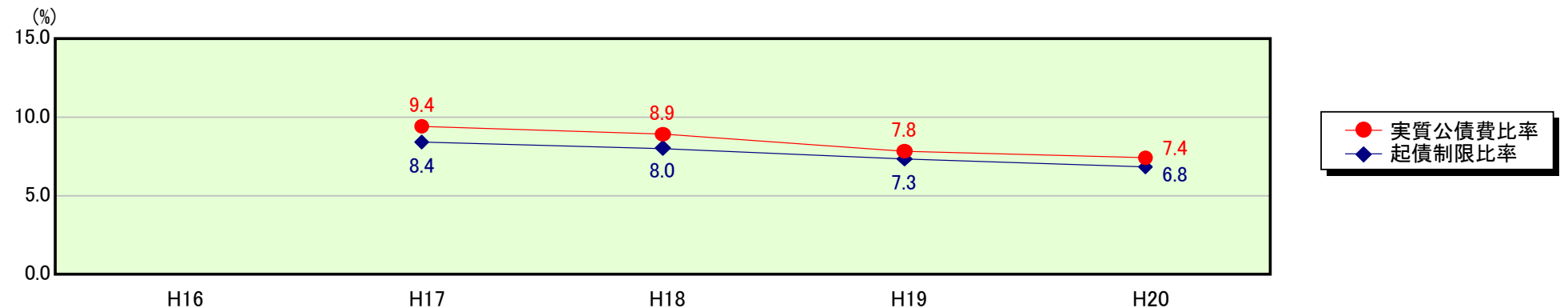


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,049,243	32,283	41,406	▲ 22.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	603,205	4,809	12,922	▲ 62.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	219,909	1,753	2,179	▲ 19.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	203,952	1,626	2,611	▲ 37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,560,063	▲ 20,411	▲ 32,924	▲ 38.0
合計	2,516,246	20,061	26,319	▲ 23.8

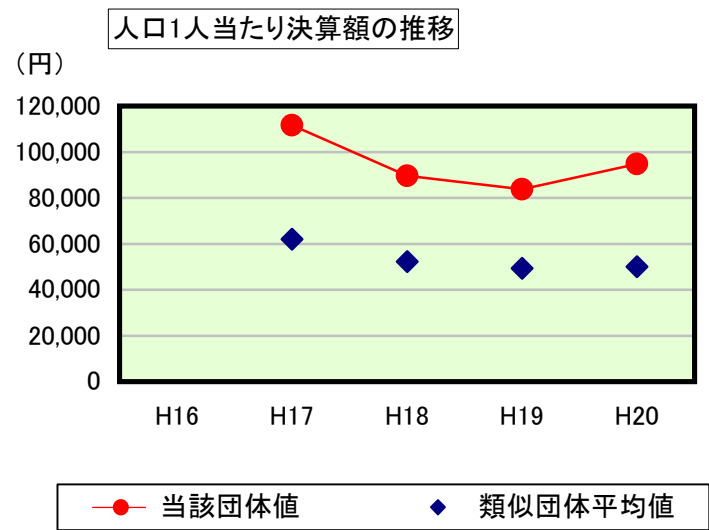
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	13,451,069	111,596	-	62,051	-	-
うち単独分	10,862,575	90,120	-	40,532	-	-
H18	10,953,982	89,617	▲ 19.7	52,296	▲ 15.7	▲ 4.0
うち単独分	7,366,434	60,266	▲ 33.1	33,281	▲ 17.9	▲ 15.2
H19	10,371,463	83,815	▲ 6.5	49,332	▲ 5.7	▲ 0.8
うち単独分	6,687,271	54,042	▲ 10.3	29,329	▲ 11.9	1.6
H20	11,880,618	94,721	13.0	50,068	1.5	11.5
うち単独分	7,368,509	58,747	8.7	30,080	2.6	6.1
過去5年間平均	11,664,283	94,937	▲ 4.4	53,437	▲ 6.6	2.2
うち単独分	8,071,197	65,794	▲ 11.6	33,306	▲ 9.1	▲ 2.5